

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森作 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当兼管理部部長 加藤 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当兼管理部部長 加藤 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高 (千円)	2,314,511	2,275,292	4,644,108
経常利益 (千円)	278,402	213,309	522,848
四半期(当期)純利益 (千円)	222,013	243,793	407,211
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,969,192	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数 (株)	26,780,800	26,780,800	26,780,800
純資産額 (千円)	18,837,267	18,447,082	19,027,340
総資産額 (千円)	54,860,105	55,055,444	55,172,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.12	10.15	16.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	34.3	33.5	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,047,870	465,209	1,693,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,778	457,689	1,212,463
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,828	182,344	212,278
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,860,950	10,488,425	10,663,248

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.07	7.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の非連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社についての異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期累計期間(2019年10月1日～2020年3月31日)における我が国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善により、緩やかな回復を続けていましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、先行きは不透明な状況となっております。

当不動産業界におきましては、賃貸オフィスビル(都心5区)の募集賃料は緩やかに上昇、空室率は低水準が続いており、また、東京23区の賃貸マンションの賃料も緩やかに上昇しております。

このような事業環境下、当社はマーケットの動向を見極め、的確なリーシング戦略により、賃貸オフィスビル・レジデンスの高稼働率を維持し、安定収益を確保しながら、既存物件のリビルド工事などを順次実施し、資産価値の向上・収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,275百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益463百万円(前年同四半期比12.0%減)、経常利益213百万円(前年同四半期比23.4%減)、四半期純利益243百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

なお、当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末におきましては、総資産は、前事業年度末の55,172百万円から55,055百万円と117百万円減少しました。これは主に、「その他(有形固定資産)」が107百万円増加したものの、現金及び預金が204百万円減少したことによるものであります。

総負債は、前事業年度末の36,145百万円から36,608百万円と462百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が110百万円、社債が115百万円、「その他(固定負債)」が147百万円減少したものの、短期借入金が933百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末の19,027百万円から18,447百万円と580百万円減少しました。これは、繰延ヘッジ損失の減少148百万円、四半期純利益243百万円があったものの、自己株式の増加827百万円、前事業年度末剰余金の配当金145百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが465百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが457百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが182百万円の支出超過となったことにより、前事業年度末より174百万円減少し、10,488百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、465百万円の収入超過(前年同四半期は1,047百万円の収入超過)となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少額56百万円、法人税等の支払額78百万円があったものの、税引前四半期純利益212百万円、減価償却費423百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、457百万円の支出超過(前年同四半期は301百万円の支出超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出487百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の支出超過(前年同四半期は279百万円の支出超過)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額933百万円、長期借入れによる収入1,005百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,033百万円、社債の償還による支出115百万円、自己株式の取得による支出827百万円及び配当金の支払額144百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,800,000
計	73,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,780,800	26,780,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,780,800	26,780,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	26,780,800	-	4,969,192	-	5,099,179

## (5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
亀井 正通	東京都目黒区	7,690,600	34.80
亀井 綾子	東京都目黒区	4,395,900	19.89
梶山産業株式会社	東京都練馬区豊玉北6丁目3番2号 梶山ビル	3,269,800	14.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	328,800	1.49
森作 哲朗	東京都杉並区	260,000	1.18
飯田 一郎	東京都世田谷区	197,700	0.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	193,706	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	165,300	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	157,700	0.71
井出 豊	東京都町田市	132,400	0.60
計	-	16,791,906	75.99

- (注) 1. 当社は、自己株式4,684,385株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社において把握できないため、記載しておりません。
3. 2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(短期大量譲渡)において、梶山産業株式会社が2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
梶山産業株式会社	東京都練馬区豊玉北6丁目3番2号	株式 2,069,800	7.73

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,684,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,095,300	220,953	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	26,780,800	-	-
総株主の議決権	-	220,953	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式100株を含め、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個を含めております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング	4,684,300	-	4,684,300	17.50
計	-	4,684,300	-	4,684,300	17.50

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第35期事業年度	EY新日本有限責任監査法人
第36期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	みおぎ監査法人

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,698,248	10,493,425
営業未収入金	53,037	22,970
販売用不動産	5,060	5,060
未成工事支出金	2,697	4,854
その他	86,394	83,957
貸倒引当金	2,300	1,200
流動資産合計	10,843,140	10,609,068
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,425,437	15,359,833
土地	26,238,056	26,290,989
その他(純額)	562,019	669,520
有形固定資産合計	42,225,512	42,320,343
無形固定資産	1,077,330	1,075,064
投資その他の資産	1,026,999	1,050,967
固定資産合計	44,329,842	44,446,375
資産合計	55,172,982	55,055,444
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	39,445	33,378
短期借入金	-	933,000
1年内償還予定の社債	230,618	230,618
1年内返済予定の長期借入金	1,620,156	2,254,272
未払法人税等	114,758	3,850
賞与引当金	13,026	20,017
その他	625,655	605,043
流動負債合計	2,643,659	4,080,180
固定負債		
社債	5,564,674	5,449,365
長期借入金	24,850,288	24,187,757
退職給付引当金	30,897	25,111
役員退職慰労引当金	244,887	188,844
受入敷金保証金	1,828,779	1,842,158
その他	982,456	834,944
固定負債合計	33,501,983	32,528,181
負債合計	36,145,642	36,608,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	10,268,299	10,367,063
自己株式	922,686	1,749,726
株主資本合計	19,413,984	18,685,708
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	386,644	238,625
評価・換算差額等合計	386,644	238,625
純資産合計	19,027,340	18,447,082
負債純資産合計	55,172,982	55,055,444

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,314,511	2,275,292
売上原価	1,311,159	1,297,492
売上総利益	1,003,351	977,800
販売費及び一般管理費	476,478	514,389
営業利益	526,873	463,411
営業外収益		
受取利息	299	290
業務受託料	1,800	1,800
雑収入	290	424
営業外収益合計	2,389	2,514
営業外費用		
支払利息	221,380	223,138
資金調達費用	11,725	12,317
雑損失	17,755	17,160
営業外費用合計	250,860	252,616
経常利益	278,402	213,309
特別損失		
固定資産除却損	1,722	347
特別損失合計	1,722	347
税引前四半期純利益	276,679	212,962
法人税等	54,666	30,831
四半期純利益	222,013	243,793

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	276,679	212,962
減価償却費	417,267	423,135
のれん償却額	2,127	2,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	1,100
賞与引当金の増減額(は減少)	8,201	6,991
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,711	5,786
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,651	56,042
受取利息及び受取配当金	299	290
支払利息	221,380	223,138
固定資産除却損	1,722	347
売上債権の増減額(は増加)	3,105	30,067
たな卸資産の増減額(は増加)	1,124	1,783
仕入債務の増減額(は減少)	2,572	6,066
未払消費税等の増減額(は減少)	41,849	32,608
その他	321,981	28,108
小計	1,303,628	766,983
利息及び配当金の受取額	299	290
利息の支払額	221,971	223,480
法人税等の支払額	34,086	78,583
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,047,870</b>	<b>465,209</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	35,000	30,000
有価証券の償還による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	265,389	487,276
無形固定資産の取得による支出	1,388	413
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301,778</b>	<b>457,689</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	933,000
長期借入れによる収入	1,068,000	1,005,000
長期借入金の返済による支出	586,770	1,033,414
社債の償還による支出	115,309	115,309
自己株式の取得による支出	495,144	827,040
配当金の支払額	150,604	144,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279,828</b>	<b>182,344</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	466,263	174,823
現金及び現金同等物の期首残高	10,394,687	10,663,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,860,950	10,488,425

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	85,410千円	71,208千円
給料手当	101,369	99,300

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	10,925,950千円	10,493,425千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,000	5,000
現金及び現金同等物	10,860,950	10,488,425

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	150,458	6	2018年 9月30日	2018年 12月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式904,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が495,144千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が922,686千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	145,029	6	2019年 9月30日	2019年 12月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月18日及び2020年3月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,075,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が827,040千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,749,726千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自2019年10月1日 至2020年3月31日)

当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円12銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,013	243,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,013	243,793
普通株式の期中平均株式数(株)	24,335,586	24,028,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,100,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合9.50%)
- (3) 株式の取得価額の総額 625,800千円(上限)
- (4) 取得日 2020年4月10日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 2,069,800株
- (3) 株式の取得価額の総額 616,800千円
- (4) 取得日 2020年4月10日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社ランドビジネス

取締役会 御中

### みおぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 将文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの2019年10月1日から2020年9月30日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年9月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2019年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年12月19日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。